## 徳島県:地域脱炭素移行・再エネ推進事業(とくしまゼロカーボン・ドミノ化事業計画)



## 事業計画の特徴

- 徳島県立中央テクノスクールや消防防災航空隊事務所等の県有施設へ太陽光発電及び蓄電池を「PPAモデル」により率先導入することで、県内への普及啓発に繋げるとともに、初期費用0円導入モデルを扱う県内事業者等と連携し、各種負担軽減策を周知することにより、設備導入の促進を図る。
- EV等の導入支援では、県の普及啓発事業や災害時の非常用電源への協力を条件とし、地域防災力を強化する。
- ・ 本県に適した使用済パネルのリユース・リサイクル体制の確立に向けての仕組みづくりの検討を開始し、2030年代に見込まれる使用済パネルの排出量増加に対応できるよう、県内の太陽光パネルの導入量や排出量、廃棄コスト等の実態調査(県単独事業)を実施する。

事業計画の概要(民間)	再エネ:1,350kW
取組(個人)	規模
既築住宅への太陽光発電設備の導入	• 170件 • 850kW
既築住宅への蓄電池の導入	• 170件 • 850kWh
新築ZEH+住宅整備への補助	• 180件
木造住宅への既存住宅断熱改修の補助	• 118件
EVの導入	• 10台 • 400kWh
充放電設備の導入	・ 10台
取組(事業者)	規模
初期費用低減モデルを活用した県民住宅への太陽光発電設備の導入	• 100件 • 500kW
初期費用低減モデルを活用した県民住宅への蓄電池の導入	• 100件 • 500kWh
EVの導入	• 10台、400kWh
充放電設備の導入	・ 10台
事業計画の概要(公共)	再エネ:3,610kW
Tv約	扫模

事業計画の概要(公共)し	再エネ:3,610kW
取組	規模
徳島県立中央テクノスクール等への太陽光発電設備の導入(PPA等)	• 82件 • 3,610kW
徳島県立中央テクノスケール等への蓄電池の導入(PPA等)	• 82件 • 1,230kWh
交番の『ZEB』化	• 1件

事業計画の効果・費用							
再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間			
4,960kW	68,728 t-CO2	20.3億円	10.9億円	令和5年度 ~			
				令和9年度			

## 取組のイメージ

## 公共施設への太陽光発電設備の導入イメージ

